

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2月)

発表日: 4月8日(金)

～ 底堅さを再確認 ～

(No.J-2)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く				代理店				官公需		外需	
		前期比	前年比	製造業	非製造業	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	1-3月期	▲ 5.6	1.8	▲ 3.6	12.5	▲ 7.7	▲ 4.8	0.6	6.5	24.3	12.0	▲ 15.7	7.1
	4-6月期	10.3	11.9	18.4	24.7	5.0	3.1	▲ 3.9	6.5	▲ 24.1	▲ 11.7	15.4	▲ 4.5
	7-9月期	▲ 8.4	3.8	▲ 12.0	9.3	▲ 5.1	0.0	▲ 4.3	▲ 2.7	11.6	▲ 1.0	0.7	11.1
	10-12月期	6.0	1.1	6.4	6.9	6.3	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 10.8	▲ 7.4	▲ 2.8	24.0	22.1
05	1-3月(見)	(9.9)	(17.5)	(6.9)	(18.9)	(10.4)	(16.5)	(5.2)	(▲ 6.7)	(13.7)	(▲ 14.4)	(▲ 9.1)	(35.2)
03	1月	11.0	18.8	10.6	27.0	11.4	13.5	10.7	15.4	14.6	16.2	28.0	54.1
	2月	▲ 8.2	1.4	▲ 6.9	11.6	▲ 9.6	▲ 4.1	▲ 1.4	18.3	▲ 21.1	▲ 14.2	▲ 12.3	14.9
	3月	5.3	11.7	▲ 0.6	1.3	7.7	17.0	▲ 3.6	3.6	16.0	8.0	▲ 4.4	5.7
	4月	▲ 3.6	4.3	0.9	6.9	▲ 5.0	3.0	0.5	18.3	▲ 9.1	▲ 20.5	11.9	20.6
	5月	5.3	12.2	12.1	27.2	0.6	3.1	▲ 8.0	4.3	14.5	18.0	8.3	33.6
	6月	2.4	12.1	0.2	23.8	3.9	4.8	8.9	22.1	▲ 15.0	9.3	47.4	89.5
	7月	▲ 2.4	6.1	▲ 5.3	8.0	▲ 0.4	4.6	2.5	19.9	13.0	7.0	▲ 36.2	41.1
	8月	▲ 1.9	12.2	0.2	16.5	▲ 2.6	8.5	▲ 0.4	15.5	▲ 13.6	▲ 14.6	▲ 0.5	25.2
	9月	▲ 1.8	0.6	4.6	16.2	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 0.4	9.4	4.7	▲ 2.3	7.7	30.4
	10月	12.8	23.1	6.5	24.2	16.2	21.7	9.3	18.5	2.5	▲ 15.2	▲ 1.7	17.0
	11月	▲ 5.9	13.4	▲ 1.9	25.4	▲ 7.9	5.8	▲ 8.1	▲ 9.8	▲ 20.4	▲ 37.7	16.9	64.6
	12月	6.0	18.4	3.9	24.8	7.9	14.6	7.5	16.0	28.9	▲ 1.3	6.5	60.6
04	1月	▲ 8.1	▲ 3.0	▲ 4.7	7.5	▲ 11.5	▲ 10.4	▲ 1.7	3.7	▲ 4.5	▲ 16.8	▲ 16.2	6.1
	2月	2.8	9.3	1.1	16.4	4.6	4.5	1.0	5.1	30.8	39.0	▲ 11.3	6.5
	3月	▲ 3.2	0.2	▲ 4.5	13.0	▲ 3.2	▲ 7.1	▲ 0.7	9.6	▲ 2.7	15.2	▲ 1.9	8.0
	4月	11.8	16.9	30.6	45.8	0.2	▲ 0.8	0.9	9.1	▲ 27.2	▲ 7.2	30.7	27.5
	5月	▲ 2.1	8.8	▲ 9.1	18.4	3.0	1.5	▲ 9.0	7.9	▲ 9.3	▲ 27.2	▲ 13.0	2.9
	6月	3.9	10.4	▲ 2.8	14.7	10.1	7.6	4.6	3.5	13.4	▲ 2.6	6.6	▲ 25.7
	7月	▲ 11.3	0.3	▲ 10.8	8.1	▲ 12.3	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 0.9	9.2	▲ 6.7	15.9	35.1
	8月	3.1	5.4	9.6	17.6	0.1	▲ 2.4	0.1	▲ 0.3	▲ 1.5	7.2	▲ 4.1	29.2
	9月	▲ 1.9	5.0	▲ 7.0	4.9	1.8	5.0	▲ 6.2	▲ 6.2	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 30.7	▲ 16.5
	10月	▲ 3.1	▲ 9.9	▲ 3.6	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 13.4	▲ 0.7	▲ 14.5	▲ 2.6	▲ 6.8	27.9	7.7
	11月	19.9	15.1	12.5	8.9	26.9	20.1	▲ 2.9	▲ 9.8	▲ 7.6	8.0	29.0	18.7
	12月	▲ 8.8	▲ 0.9	10.7	15.9	▲ 20.5	▲ 11.3	10.0	▲ 8.0	13.3	▲ 6.1	19.3	34.0
05	1月	▲ 2.2	▲ 4.9	▲ 17.3	0.6	8.8	8.2	▲ 18.8	▲ 23.8	▲ 27.1	▲ 27.8	▲ 31.0	10.9
	2月	4.9	7.2	10.9	10.2	1.4	5.4	14.1	▲ 14.5	42.7	▲ 20.9	▲ 21.9	▲ 2.7

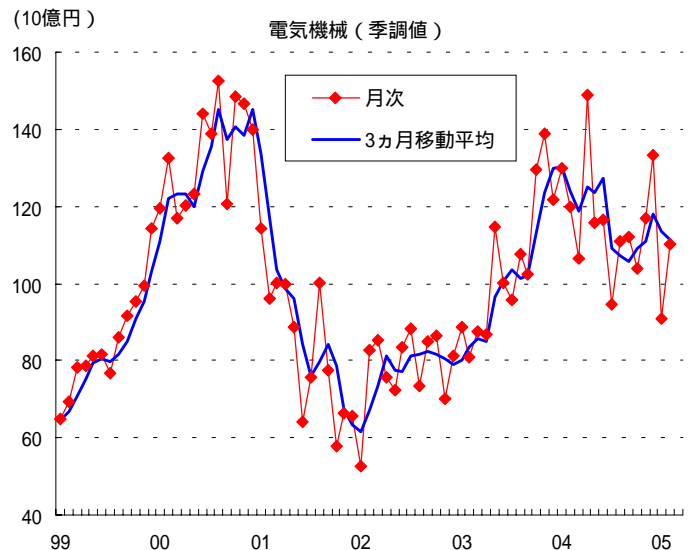
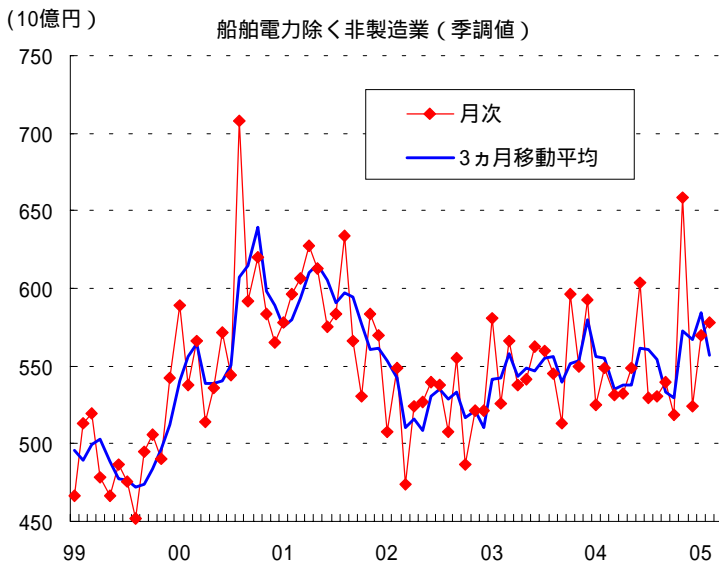
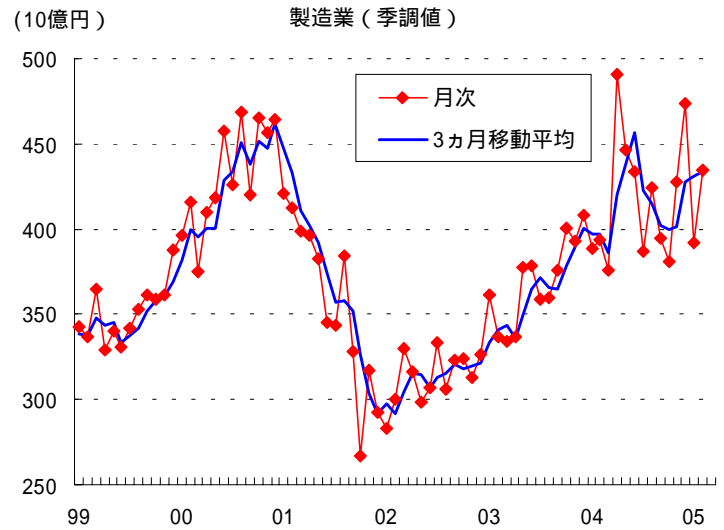
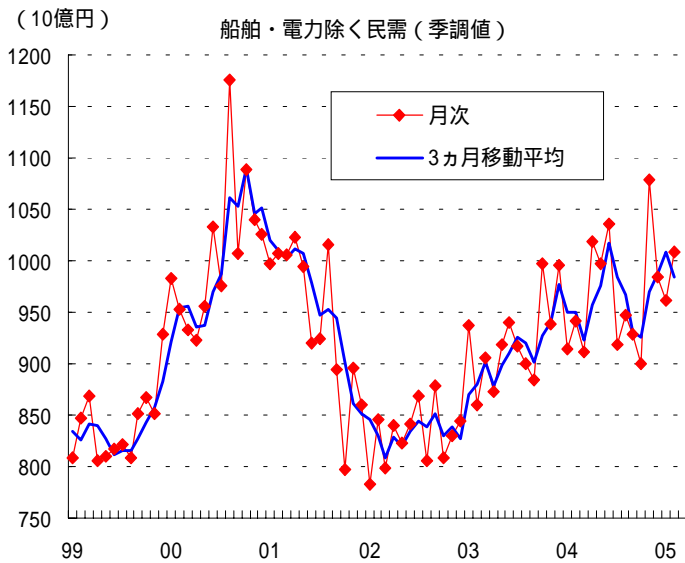
(出所) 内閣府「機械受注統計」

機械受注の底堅さを再確認

2月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+4.9%と3ヶ月ぶりの増加となり、市場コンセンサス(前月比+2.7%、レンジ 2.3~+7.2%)を若干上回った。これまで2ヵ月連続で減少していたため、設備投資の先行きに対して懸念する向きもあったが、こうした懸念はやわらいだ格好だ。この結果、機械受注は2004年10-12月期、2005年1-3月期と2四半期連続で増加する可能性が出てきた。これは3月が前月比 1.5%以上であれば達成可能である。振れの大きい統計だけに微妙なところではあるが、少なくとも1-3月期が大きく落ち込むことはなさそうだ。さすがに内閣府見通し(前期比+9.9%)は大幅に下振れるだろうが、昨年10-12月期に前期比+6.0%と高い伸びだった後にもかかわらず、1-3月期も落ち込まない見込みであることは評価して良いと思われる。機械受注が底堅く推移していることが改めて確認された。

先日公表された日銀短観の2005年度設備投資計画でも、大企業が引き続き増加傾向にあるほか、中小企業も3月調査としてはまずまずの計画となっている。また、建設投資の先行指標である建築着工床面積も、振れは大きいものの均してみれば緩やかな増加傾向にある。このように、複数の先行指標が先行きの設備投資が底堅く推移することを示唆している。足元の鉱工業生産は横這い圏内での推移となっており、踊り場状態からまだ抜け出せてはいないが、こと設備投資に関しては相対的に堅調に推移しているといえるだろう。企業収益が鈍化しつつも引き続き底堅く推移していることに加え、設備の老朽化対応や新製品開発のための投資など、競争力維持のための投資意欲が引き続き根強いことなどが底堅さの背景にあると思われる。製造業

部門での調整圧力が当面残るため、増加テンポ自体は限定的なものにとどまると思われるが、基本的には先行きも設備投資は緩やかな増加傾向で推移していくと思われる。



リスクは原油高と輸出

先行きのリスク要因は、やはり原油高と輸出動向だろう。日銀短観の利益計画では、2004年度に大幅な増益となった後にもかかわらず2005年度も増益を見込んでいる。しかし、増益幅自体は昨年度に比べて小さく、今後の原油価格動向によっては減益に転じる可能性も否定はできない¹。今後、価格高騰が長期化するようであれば、収益の鈍化を通じて設備投資にも徐々に悪影響が及んでこよう。

また、輸出に関しても足元までは冴えない状況が続いている。2月の機械受注でも外需が2ヵ月連続で大幅に落ち込んでいることが気にかかる。3月の工作機械受注でも、外需の減速が続いていることが示されている。当社では、世界的なIT関連財の調整に目処が付き、輸出の持ち直しが明確化してくるのは7-9月期頃と見ているが、仮に回復時期が後ずれするようであれば、設備投資にとっても下押し要因となる。こうした

¹ 原油価格の上昇が経常利益やGDPに与える影響についてはEconomic Trends No101「原油価格再上昇のインパクト」をご参照ください。

リスク要因については今後も十分目配りしていく必要があるだろう。

